

まえがき

本書は、アジア経済研究所が昭和62年度に実施した「東南アジア市場における韓国の企業進出」と昭和63年度に実施した「東南アジア市場における台湾の企業進出」の二つの研究会の成果をまとめ、東南アジア市場におけるアジア NIES の企業進出の意義を探ろうとしたものである。東南アジア諸国における台湾・韓国の直接投資が近年拡大しているが、量的にはまだ欧米先進国や日本に比べ桁少ない。このような両国・地域の投資が欧米先進国や日本の投資と異なった動機からのものであるのか否か。また、各々の受入れ国経済にどのような影響を与えるのか、とくに工業化にどのような効果があるのかを明らかにしたいとの意図で研究会は始められた。当初は2年間を予定し、ここに取り上げた韓国、台湾の両国・地域以外の香港とシンガポールを含めて分析することを考えていた。データが得にくい等の事情から止むを得ず香港とシンガポールを落として一冊にまとめることにしたが、将来はこれらを含めたより総合的な分析をしたいと考えている。今後の課題として残しておきたい。

また、それぞれの投資の出し手である国・地域について、投資するに至った理由をマクロ経済的な経済発展との関連から明らかにしたいと考えている。個々の企業独自の投資の理由のみではなく、投資国の経済発展の段階が背景となって投資されると考えるからである。こうして韓国の企業進出と台湾の直接投資が1年ずつ課題となったが、実はその両国・地域の間には、互いに国際化を進めていく上で発達しつつある交流・貿易を通じての補完関係がみられる。その関係についても本書では取り上げていない。

本書が意図した課題は上記のとおりである。とくに日本との比較では、動機や投資分野の点で予想以上に相違点より同一点が多かった。受入れ国経済に与える影響については広汎にわたるため、時間的制約もあって十分な分析

ができなかったが、工業化の一端を担っていることはまちがいない。外貨の獲得や技術の導入等、資本や技術の水準が高くないゆえの利点が受入れ国で発揮されている。しかし、一方では、不慣れによる投資側受入れ側双方の不満もみられるようである。韓国・台湾の対外直接投資が急激に拡大しつつある現状では、実態の把握は困難であるが、それゆえ資料としての価値が重要であると考え、分析が不十分なままに残されている点も構わずに本書の形で世に出すこととした。

本報告書の意図はそのような点にあったが、本書がその課題に十分に応えているか否か。その点の判断は読者に仰ぎたいと思う。

本書の元となった研究会を進めていく上でお世話になった多くの人々に深い感謝の気持ちを表しておきたい。とくに、JETRO 日本貿易振興会の深川由紀子氏（現在、長銀総合研究所）、東京外国語大学の小野沢純氏、ならびに新潟大学の塗照彦氏には資料を含め、おおいにご協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。本書作成の上で当研究所広報部の助力を得たことに、またアジア経済出版会にもお世話いただいたことに謝意を表しておきたい。本書刊行が当初の予定よりもおくれたことを執筆者およびその他関係者にお詫びしたい。

1990年大寒 編者